

# 学校給食の無償化を求める要望意見書

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資し、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たしています。

全国では、2021年5月現在で、小学校では99.7%、中学校では98.2%の公立学校において学校給食を実施しており、学校給食の重要性を示すものです。

こうした中、政府が公表したこども・子育て政策の強化について（試案）において、学校給食の無償化に向けて、給食実施率や保護者負担軽減等の実態を把握しつつ、課題の整理を行うことが示されました。

昨今の物価高騰などによって家計が圧迫される中、家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもたちに食の安全・安心や栄養バランスの取れた良質な給食を提供することは、心身の健やかな成長に欠かせないものであり、国が進める子育て支援や子どもの貧困対策にも大きく寄与するものであります。

全道では、2022年5月1日現在で、学校給食の無償化を実施している自治体が40市町村あるものの、財政状況の厳しさから無償化の実施や継続が困難な自治体も少なくありません。

よって、国におかれましては、学校給食の段階的な無償化を実現するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

苫小牧市議会

【提出先】 内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣